

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	SDGs 未来課	班名：	SDGs 未来班	担当者名：	篠崎道裕
-----	----------	-----	----------	-------	------

成果指標	名称・内容等	単位	1	2	3	4	5	
			実証システムの導入	目標	基		1	1
(目標達成度を図るための指標)	対象施設再生可能エネルギー導入率	実績	基		0			
		達成率	%		0.0	0.0		
		目標	%		24	24	24	24
	実績	%		0				
	達成率	%		0.0	0.0	0.0	0.0	
	達成率	%						

活動指標	名称等	単位	1	2	3	4	5
			実証システム導入調査・システム設計	目標	式	1	
(目標達成のために行う活動実績)	周知啓発活動(説明会等)	実績	式	1			
		目標	回	2	4	4	4
	実績	回	0	9			
	達成率	%					

年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度
直接事業費	19,213	236,659	74,478	3,000	3,000
国庫支出金	19,213	229,226	74,009		
県支出金					
地方債					
その他特財					
一般財源		7,433	469	3,000	3,000

年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
直接事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他特財					
一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

年度	R11年度	R12年度	全体事業費	
直接事業費	3,000	3,000	直接事業費	357,350
国庫支出金			国庫支出金	322,448
県支出金			県支出金	0
地方債			地方債	0
その他特財			その他特財	0
一般財源	3,000	3,000	一般財源	34,902

基本事項	事業名	Power-to-Gas実用化実証システム導入事業	整理番号												
	事業区分	9	その他産業振興	実施義務	なし										
	根拠法令等	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている													
総合計画区分	<1>循環型社会の構築														
	②再生可能エネルギーの導入及び活用促進														
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	近年、異常気象による豪雨災害や、海水温上昇に伴う生態系の変化等による漁獲量の減少など、地球温暖化に起因すると思われる環境変化への対策が喫緊の課題となっており、化石燃料使用によるCO2の排出抑制を早急に推進する必要がある一方で、本市は本土と系統連系のない離島であるため、CO2を排出しない再生可能エネルギーの導入には制限がある。この状況を打開し、再生可能エネルギーの導入を促進し、環境面でのSDGs達成を目指す必要がある。													
	内容及び目的	<ul style="list-style-type: none"> Power-to-gas実用化実証システムによる実証試験により、高効率で経済性にも優れた持続可能な実用化システムの導入を目指す。 市民が、香岐市の環境保全だけに止まらず地球全体の環境保全に関して、高い意識を持っている。 再生可能エネルギー・水素エネルギーを活用した一次産業の活性化やエネルギー関連産業の集積による地域経済活性化が図られる。													
	目標達成のための具体的手段・方法	余剰となるエネルギーを水素として貯蔵し、必要に応じて再エネルギー化するシステムの島内での実用化を図るため、実績となるデータ取得等を目的とした実証事業に取り組む。 実証事業については、市内の対象施設に再生可能エネルギー設備及び水素の製造・貯蔵・再エネルギー化(発電)システムを導入し、エネルギーマネジメントによって効率性を高め、当該施設におけるCO2排出量を削減するとともに、取得データの分析や経済性についての詳細なシミュレーションにより、実用化システムの性能等を高めることを目指す。 また、再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入促進について、市民の合意形成を図るために、SDGsや地球温暖化防止に関する啓発活動を実施する。													
年度別事業概要	R元年度	Power-to-Gas実用化実証システム(=RE水素システム)導入に係る調査・設計業務													
	R2年度	RE水素システム実証試験業務：RE水素システムの各構成機器の開発・製造並びに機器ごとの実証調査及び実証試験予備調査業務													
	R3年度	RE水素システム実証試験業務：導入対象施設でのRE水素システム統合設置及び本格的実証試験業務													
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	16	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号	14375 エコアイランド推進事業													
	財源名称	国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業										補助率	定額	
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
	その他特財											補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	SDGsの推進や気候危機への対応のため、再生可能エネルギーの導入促進は非常に重要である。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	本事業は、ビジネスモデル創出のための実証事業であり、市が実施することが適当である。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民や民間事業者が再生可能エネルギーの導入について、高い意識を持つことが重要である。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水素を活用した再生可能エネルギーの拡大について、最新の知見等を活用し、エネルギーの利用効率を高める工夫を行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	事業の核となる実証システムについては、事業効果を高めるための工夫を凝らし、特徴的なシステムを製造・開発した。周知啓発活動については、「老岐市再生可能エネルギー導入促進期成会」と連携して、コロナ禍で活動が制限されるなか、活用可能な媒体による周知活動を展開した。 コロナ禍の影響を受けて、実証試験のスケジュールに一部遅延が発生している。R3年度は、速やかに実証システムを導入対象施設において統合し、本格的な実証試験を実施する。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民間事業者と連携することで、元来必要となる経費が削減され、最終的な事業成果は、市民に対して広く効果をもたらす。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実証試験により、実証システムの性能等を更に高めることができる。	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルスの影響等を受け、システム導入に一部遅れが生じた。	B	総合判定	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍の状況下で活動等が制限されるが、可能な範囲で市民に対して具体的な周知活動を実施することで、理解等が深まり、事業効率も高まる。	B			【2次評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の支援制度を活用して財源を確保するとともに、有識者による委員会等も活用し、事業の経済性等についても、費用を抑える工夫している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 離島での水素を活用した再エネ導入拡大の取組は、他に類を見ない事業であり、国の支援も受けて実施している。産学官連携により効果や経済性を高めている。	A	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)							
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.70	総合判定	意見等		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	SDGs 未来課	班名：	地域班	担当者名：	澤田 員儀				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		まちづくり協議会設立数(累計)	目標	地域	6	14	18	18	18
			実績	地域	3	12			
			達成率	%	50.0	85.7	0.0	0.0	0.0
		目標							
	実績								
	達成率	%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		協議会設立準備組織設置地域数(累計)	目標	地域	6	18	18	18	18
			実績	地域	13	15			
目標									
実績									
達成率	%								
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		10,037	62,230	80,208	112,306	112,306		
	財源内訳	国庫支出金	1,905	894	590	590	590		
		県支出金	417	37	844	1,000	1,000		
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	7,715	61,299	78,774	110,716	110,716			
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		112,306	112,306	112,306	112,306	112,306		
	財源内訳	国庫支出金	590	590	590	590	590		
県支出金		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
地方債									
その他特財									
一般財源	110,716	110,716	110,716	110,716	110,716				
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		112,306	112,306	直接事業費	1,163,229				
財源内訳	国庫支出金	590	590	国庫支出金	8,699				
	県支出金	1,000	1,000	県支出金	10,298				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	110,716	110,716	一般財源	1,144,232				

基本事項	事業名	まちづくり協議会設置事業	整理番号													
	事業区分	31	実施義務	なし												
	根拠法令等	壱岐市まちづくり協議会設置条例														
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															
	<1>持続可能なコミュニティの形成 ①まちづくり協議会による協働のまちづくり															
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	人口減少や少子高齢化の影響により、地域コミュニティの停滞、また個人の価値観、ライフスタイルの多様化に伴う住民のコミュニティ意識の希薄化が懸念されている。														
	内容及び目的	市内18小学校区を単位として、地域により異なる諸課題に対応するため、地域内の既存の組織が互いに理解を深め協力できる仕組みを作り、地域における課題の解決に主体的に取り組むとともに地域住民の交流の促進、福祉及び生活環境の向上、安全な生活の確保等を図る。														
	目標達成のための具体的手段・方法	①住民説明会により地域の機運醸成を図る。 ②設立準備組織の立ち上げ後、地域活動の拠点となる公共施設を事務所として整備するとともに集落支援員を配置する。 ③住民アンケートを実施し、準備組織において地域の取り組みをまとめたまちづくり計画を策定し、まちづくり協議会を設立する。 ④協議会設立後は、まちづくり計画に基づき地域の課題解決に向けた取り組みを行う。														
年度別事業概要	R元年度	モデル地区として6地域のまちづくり協議会設立を目指す。最終的には壱岐市内全18校区のまちづくり協議会設立を目指す。														
	R2年度	市内18小学校区中、14地域でのまちづくり協議会設置を目指す。設置済み地域への支援を行う。														
	R3年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともにまちづくり協議会の活動を支援する。														
財源情報	予算科目	02	款	01	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		00427 まちづくり協議会費												
	財源名称	国庫支出金	地方創生推進交付金				補助率	50%								
		県支出金	長崎県集落維持対策推進事業補助金				補助率	50%								
		地方債					充当率									
その他特財						補助率										
判定	コメント及び合否													合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 人（集落支援員）場所（拠点施設）資金（まちづくり交付金）の支援をおこない、地域と行政による協働のまちづくりを進めていく必要がある。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「地域のことは地域で解決する」ということを念頭に、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが重要である。	B				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域により進捗状況に差はあるが、地域の実情に応じて協議等を進めていく必要がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	既に設立された協議会に関しては、各地区で策定された「まちづくり計画書」を基に、地域課題解決に向けた活動ができるようサポートしていきたい。また、まちづくり協議会が設立していない6地域においては、地域担当主幹及び地域担当職員と連携を図り、まちづくり協議会設立に向けた協議等を進めていく必要がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 まちづくり協議会に関して、住民主導の組織であり、住民の総意で運営されるものであり、地域住民みんなが誰一人取り残されないよう活動していくことが重要である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議等が進まない地域に関しては、各公民館や団体単位での説明会を実施したり、地域の実情に応じた運営体制についても検討する必要がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の達成とはならなかったが、3地域において準備組織が設立されており、翌年度以降の協議会設立に向けて動いている。	C	意見等	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域担当職員とも連携を図り、着実に説明会の開催や設立に向けた準備ができている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地域のニーズを把握し、地域担当職員と連携して事業ができているが、必要に応じて先進地視察や講師招聘等により、有意義に事業を進めていきたい。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 引き続き国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。また、地域間の連携・情報交換を重ね、老岐全体が活性化するようサポートしていきたい。	A	総合判定			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60				

- A 継続実施(見直しは行わない)
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止(隔年実施などへの変更)
- D 廃止(終期の設定等を含む)

【2次評価】

総合判定

意見等

① 事業費縮減(事業の見直し) ② 民間委託等によるコストの縮減

③ 成果向上に向けた事業費増加 ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定

意見等

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名： SDGs 未来課 班名： 地域班 担当者名： 篠原 一生

基本事項	事業名	壱岐なみらい研究所運営事業				整理番号									
	事業区分	31	その他			実施義務	なし								
事業の背景 (課題・市民の要望等)	根拠法令等														
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる <2>企業間交流など新たな交流の創造 ③大学・企業連携による地域創生													
事業の内容及び目的	事業の背景 (課題・市民の要望等)	SDGs 未来都市の選定を追い風に、先端企業の各種実証実験の支援を行っています。 また、慶應義塾大学SFC研究所と「地域創生に関する研究開発の連携協力協定」を締結するなど、全国の大学や企業との連携を進めています。													
	内容及び目的	慶應義塾大学SFC研究所の高度かつ専門的な指導により、育成が難しいが、未来の壱岐の発展に必要な人材を効果的に育成する。 研究員の任期は2年とし、前半はSFC研究所の支援を受けながら、壱岐の未来に必要なアイデアを考え、後半は実証を繰り返し、実現可能性を検証することで、自ら考え、挑戦し、成果を出す能力を養う。													
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐なみらい研究所の運営													
	年度別事業概要	R元年度													
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	14	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		12320		壱岐なみらい研究所運営費									
財源名称	財源名称	国庫支出金				補助率									
		県支出金				補助率									
地方債				充当率											
その他特財	特別交付税				補助率										
判定	コメント及び合否	合否													
		合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5						
		研究員数	目標	人		7	11	15							
			実績	人		9									
			達成率	%		128.6	0.0	0.0							
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5						
		授業回数	目標	回		12	10	10							
			実績	回		12									
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度								
		直接事業費	0	3,410	3,880	4,680	0								
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他特財		971	3,080	3,080									
	一般財源		2,439	800	1,600										
	財源内訳	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度								
		直接事業費	0	0	0	0	0								
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
その他特財															
一般財源															
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費											
	直接事業費	0	0	直接事業費	11,970										
	国庫支出金			国庫支出金	0										
	県支出金			県支出金	0										
	地方債			地方債	0										
	その他特財			その他特財	7,131										
一般財源			一般財源	4,839											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	市政運営がより難しくなっている状況で、さらに事業の重要性が増している。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	財源のほとんどが特別交付税のため、民間での実施は難しい。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的である市の職員を中心に実施している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナ禍ではあったが、初年度のため現地開催で実施した。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	初年度としては目標以上の成果が出たと考える。今後、実証を繰り返し、実現可能性を検証する段階に入るが、活動費があれば、プロジェクトの精度も上がり、人材育成の効果もさらに増すものと考ええる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 研究所の活動については、研究員が動きやすい日程を調整している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 研究員の活動費を確保することで、実証実験の質を上げることができる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の計画通り実施でき、目標以上の成果が達成できた。	A	意見等	2年目に入り、1期生と2期生が混ざることになるので、さらに事業の管理・運営が複雑になってくると考える。全国的にも事例がないので、慶應義塾大学SFC研究所の指導の下、より効果的な事業運営を図る。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍ではあったが、計画通り実施できた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の制度を最大限活用しているため、他の手法はない。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 様々な部署から研究員が集まることで、多様な社会課題の解決につながる。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	未来の老岐の発展に必要な人材を効果的に育成されたい。